

令和6年度 秩父市内企業操業状況調査報告書

1. 調査概要

(1) 目的

本調査は、秩父市における商工業振興対策および雇用対策の参考資料とするため、市内で操業中の企業を対象に実施するものである。

(2) 対象と調査方法

令和5・6年度秩父市建設工事等入札参加申請登録事業者、同物品等入札参加申請登録事業者（令和6年4月1日時点）、秩父市小規模事業者登録者、秩父市商店連盟連合会会員、その他みどりが丘工業団地内企業、各団体会員企業等の計1,054社に調査票を配付し、電子申請共同システム（インターネット）又はFAXによる回答を依頼した。

また、産業支援課ホームページにて調査の実施について掲載し、各種団体に未加入の企業等も調査回答を可能とした。

(3) 調査の期間

令和6年7月24日（水）から8月23日（金）

(4) 回答結果

期日までに137社から回答が得られた。（調査票を配付した1,054社に対する回答率13.0%）

（令和5年度実績：調査票配布1,190社、回答161社（回答率13.5%））

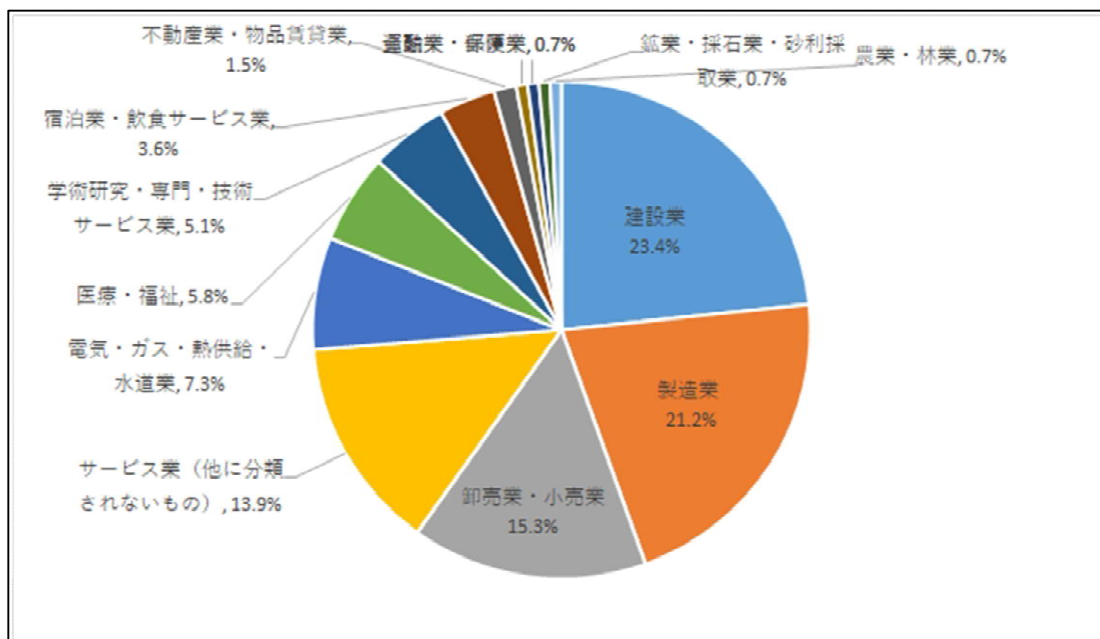
2. 調査結果

企業の内訳（業種別）（回答数：137社/137社）

・最も多くの回答を得たのは、「建設業」32社（23.4%）、次いで「製造業」29社（21.2%）、「卸売業・小売業」21社（15.3%）、「サービス業（ほかに分類されないもの）」19社（13.9%）、と続いた。

※業種は、現行「日本標準産業分類」に基づく分類による。

業種	回答数	割合
建設業	32	23.4%
製造業	29	21.2%
卸売業・小売業	21	15.3%
サービス業（他に分類されないもの）	19	13.9%
電気・ガス・熱供給・水道業	10	7.3%
医療・福祉	8	5.8%
学術研究・専門・技術サービス業	7	5.1%
宿泊業・飲食サービス業	5	3.6%
不動産業・物品賃貸業	2	1.5%
運輸業・郵便業	1	0.7%
金融業・保険業	1	0.7%
鉱業・採石業・砂利採取業	1	0.7%
農業・林業	1	0.7%
合計	137	100.0%



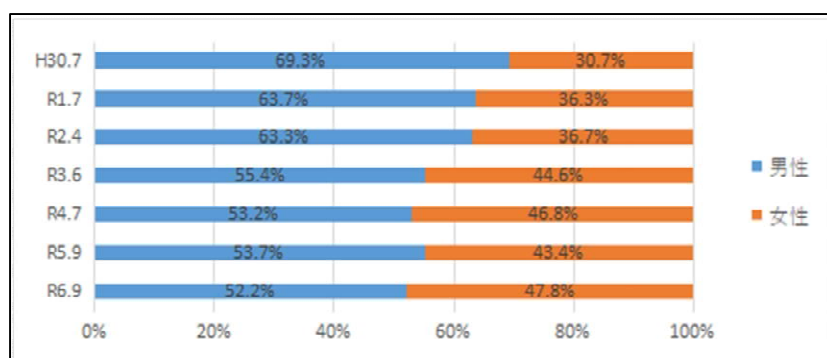
1 雇用状況について

[Q1-1] 従業員の構成等について（回答数：130社/137社）

回答	男性	女性
正社員（常勤役員を含む）	2,000	1,148
パート・アルバイト	394	1,159
派遣社員	61	31
契約社員等	289	175
総従業員数	5,257	

■総従業員の男女別比率、総従業員数男女別内訳

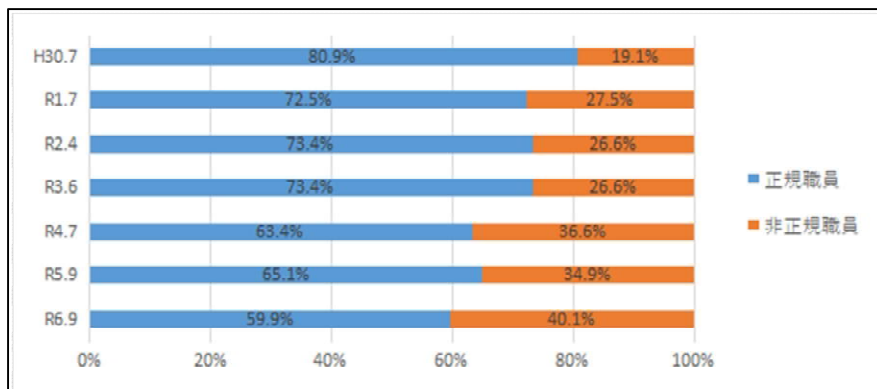
- 回答を得た130社の総従業員数は5,257人で、内訳は男性社員が2,744人（52.2%）、女性社員が2,513人（47.8%）である。直近5年間で男性の割合は10ポイント減、女性の割合は10ポイント増となり、男女比の差は無くなりつつある。



総従業員数	5,257
男性	2,744
女性	2,513

■総従業員の正規・非正規社員内訳

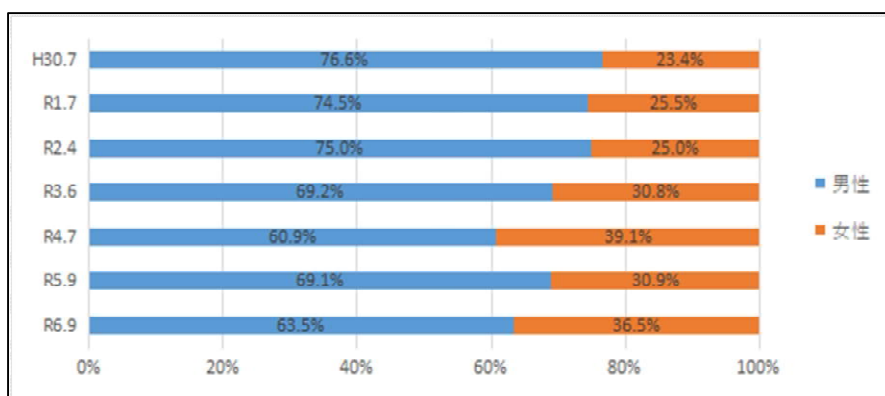
- 正規および非正規社員の構成比は、「正規社員」が3,148人（59.9%）、「非正規社員」が2,109人（40.1%）となった。非正規職員の割合は増加傾向にあり、全体の4割を占める。



総従業員数	5,257
正規職員	3,148
非正規職員	2,109

■正規社員の男女別内訳

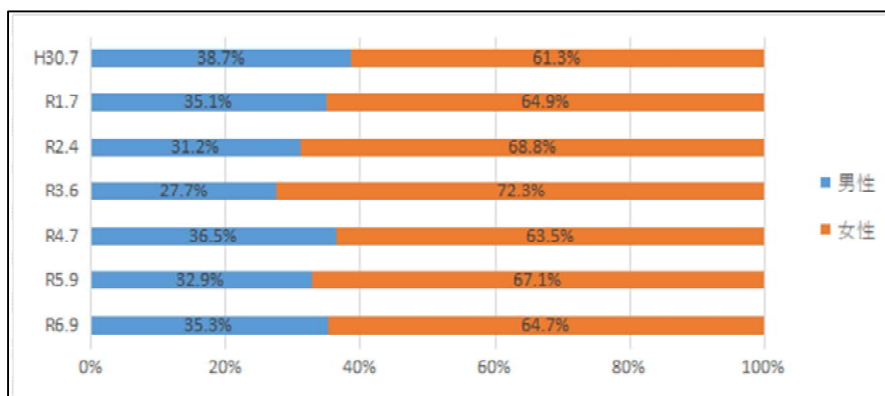
- ・正規社員における男女の構成比は、「男性」が2,000人(63.5%)、「女性」が1,148人(36.5%)となった。令和5年度に一度下がったものの、年々正規職員に占める女性の割合が上昇していることがわかる。



正規職員	3,148
男性	2,000
女性	1,148

■非正規社員の男女別内訳

- ・非正規社員における男女の構成比は、「男性」が744人(35.3%)、「女性」が1,365人(64.7%)であった。全体の6割以上を女性が占め、構成比に大きな変化はない。

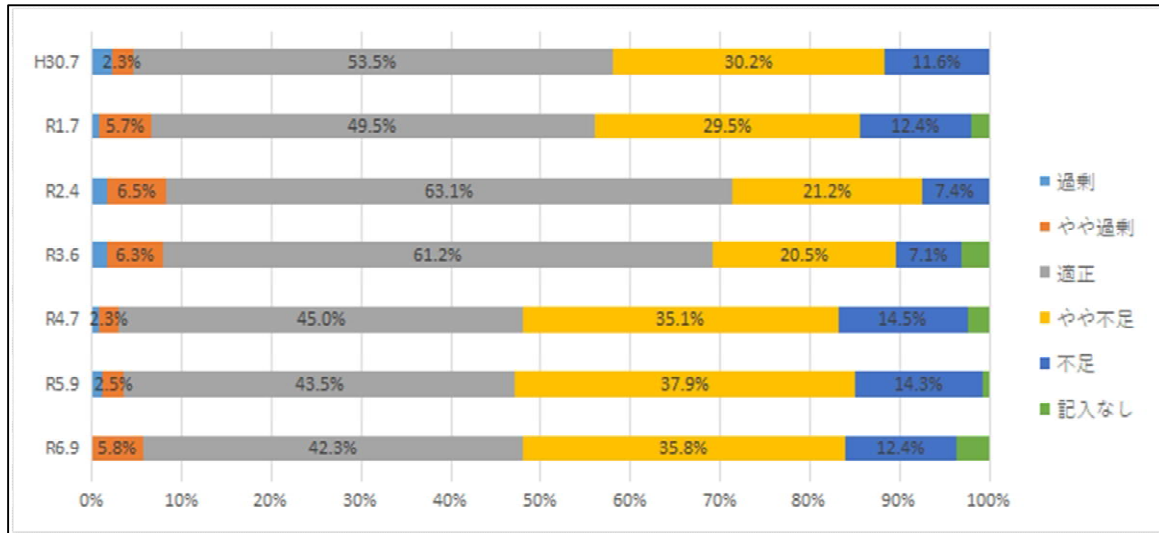


非正規職員	2,109
男性	744
女性	1,365

〔Q1-2〕従業員数の過不足感について（回答数：132社/137社）

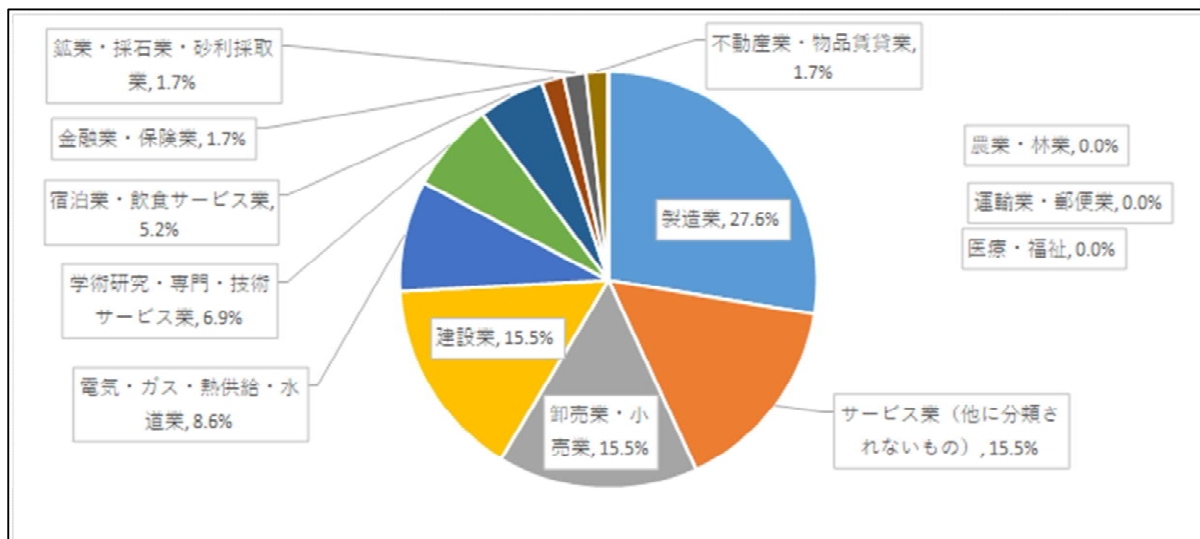
- ・従業員数について、「やや不足」・「不足」と回答した企業は66社(48.1%)あり、「適正」は58社(42.3%)、「過剰」・「やや過剰」は8社(5.8%)であった。

選択肢	回答数	割合
過剰	0	0.0%
やや過剰	8	6.1%
適正	58	43.9%
やや不足	49	37.1%
不足	17	12.9%
合計	132	100.0%



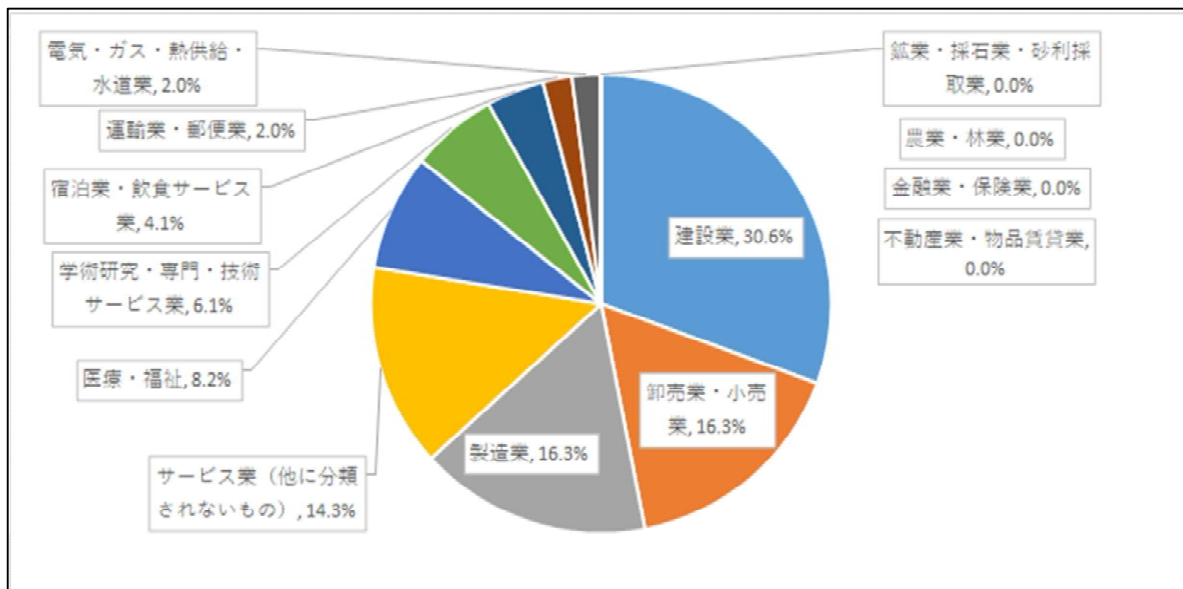
【「適正」と回答した業種内訳】

- 「適正」と回答した企業 58 社の業種内訳は、「製造業」(27.6%)、「サービス業 (他に分類されないもの)」(15.5%)、「卸売業・小売業」(15.5%)、「建設業」(15.5%)、「電気・ガス・熱供給・水道業」(8.6%)の順となった



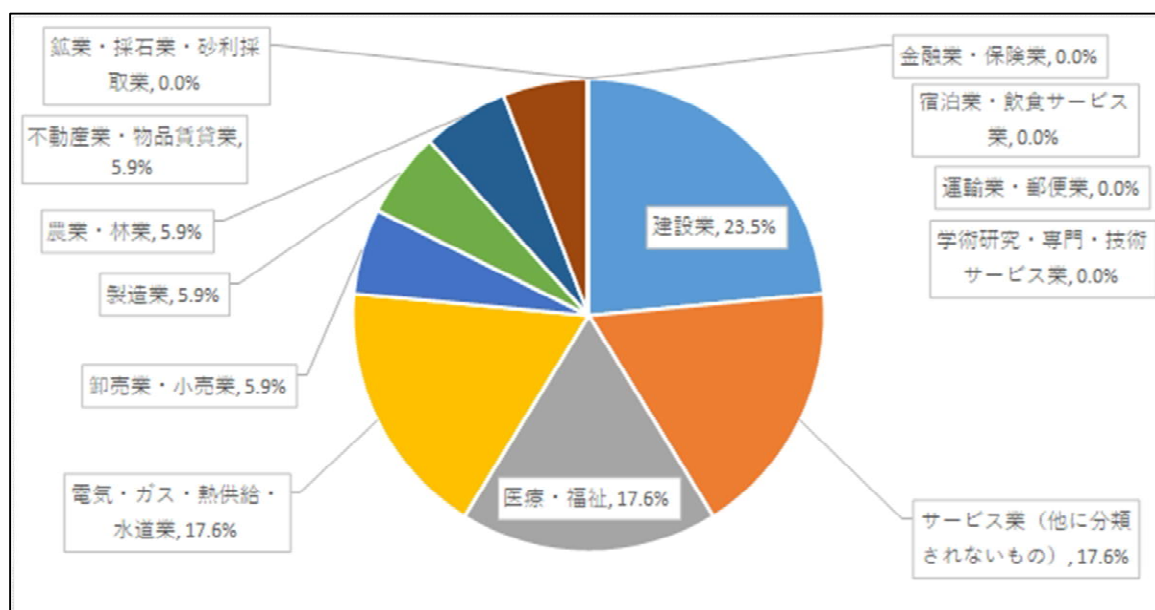
【「やや不足」と回答した業種内訳】

- 「やや不足」と回答した企業 49 社の業種内訳は、「建設業」(30.6%)、「卸売業・小売業」(16.3%)、「卸売業・小売業」(16.3%)、「製造業」(16.3%)、「サービス業 (他に分類されないもの)」(14.3%)の順となった。



【「不足」と回答した企業の内訳】

・「不足」と回答した企業 17 社の業種内訳は、「建設業」（23.5%）、「電気・ガス・熱供給・水道業」（17.6%）、「医療・福祉」（17.6%）、「サービス業（他に分類されないもの）」（17.6%）の順となった。

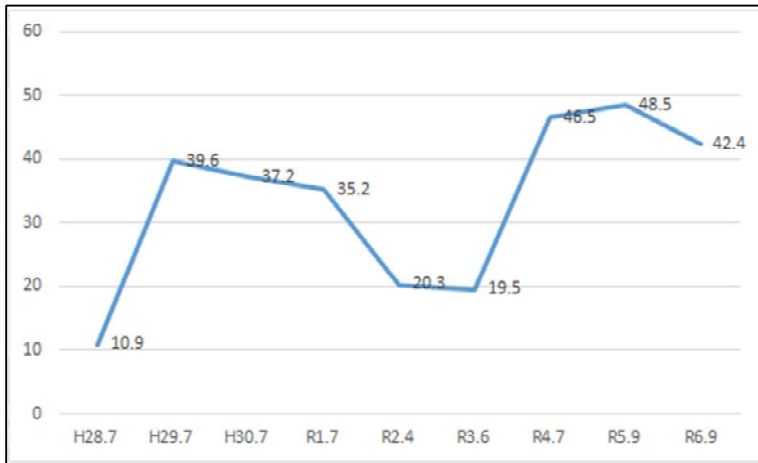


【参考：従業員の過不足感の推移（従業員 DI）】

・不足（「不足」「やや不足」）の回答割合－過剰（「過剰」「やや過剰」）の回答割合＝DI とし、従業員の過不足感の推移を表したのが次のグラフである。

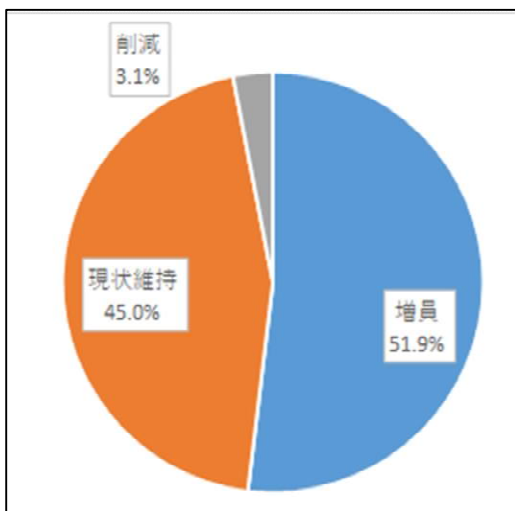
・コロナ禍の間は人手不足感は減少したが、経済活動が正常化へと向かった R4 年度から人手不足感の高止まりが続いている。

※DI=diffusion index（ディフュージョン・インデックス）の略で、景気・業況等の動きを示す指数。



〔Q1-3〕 今後の従業員の増減について（回答数：131社/137社）

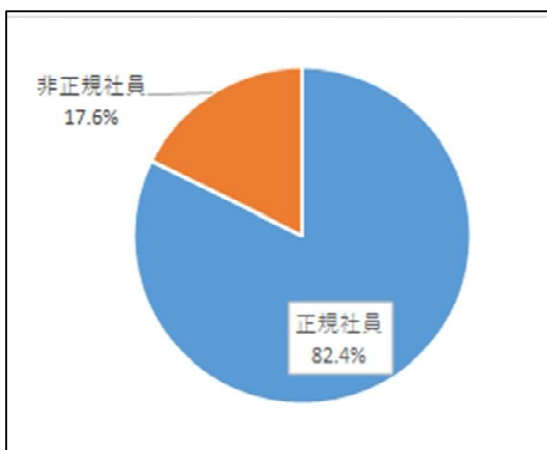
・全体では「増員」とする企業が68社（51.9%）となり、およそ半数を占めた。また、「現状維持」とする企業は59社（45.0%）となった。



選択肢	回答数
増員	68
現状維持	59
削減	4
合計	131

〔Q1-4〕 採用対象者について（複数回答可/有効回答数68件）

・〔Q1-3〕で「増員」と回答した企業68社のうち、「正規社員」を採用予定とする企業は56社（82.4%）であった。



選択肢	回答数
正社員	56
非正規職員	12
合計	68

・また、その56社の内、採用対象者を「中途採用」とする企業は45社(80.4%)、「高校卒業予定者」が31社（55.4%）、「短大・専門学校卒業予定者」が19社（33.9%）、「大学卒業予定者」が18社（32.1%）となった。

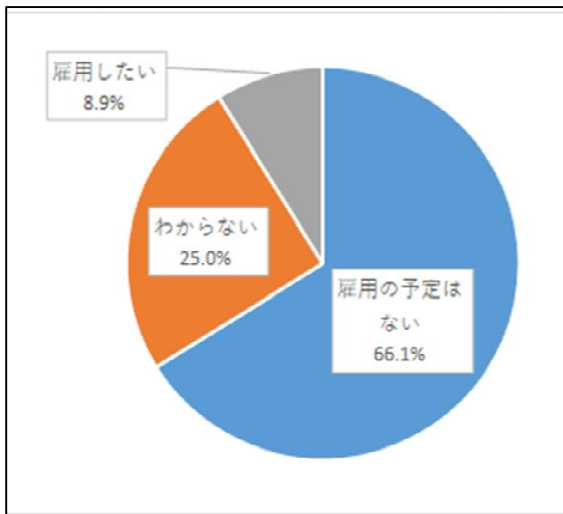
選択肢	回答数	割合
中途採用	45	80.4%
令和7年3月高校卒業予定者	31	55.4%
令和7年3月短大・専門学校卒業予定者	19	33.9%
令和7年3月大学卒業予定者	18	32.1%
シニア世代	6	10.7%
外国人材	5	8.9%
再雇用	4	7.1%
その他	1	1.8%

[Q1-5、1-6] 外国人労働者の雇用状況および雇用理由について（回答数9社/137社）

- ・現在雇用されている外国人労働者数について聞いたところ、「製造業」では主に「技能実習生」が、「医療・福祉」では主に「特定技能外国人」が雇用されていることがわかった。
- ・また、外国人労働者の雇用理由としては、「人材不足の解消」が最も多く、「社内の活性化」「賃金の削減」「実習生への技術の承継」が続いた。

[Q1-7] 今後の外国人労働者の雇用予定について（回答数124社/137社）

- ・今後外国人労働者を雇用したいかどうかについて聞いたところ、「雇用したい」と回答した企業は11社（8.9%）、「雇用の予定はない」は82社（66.1%）、「分からない」は31社（25.0%）となった。



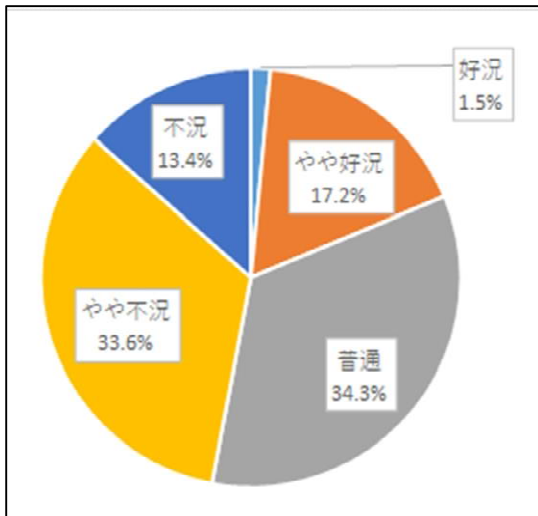
選択肢	回答数
雇用の予定はない	82
わからない	31
雇用したい	11
合計	124

- ・なお、「雇用したい」と回答した11社の内訳は「製造業」5社、「医療・福祉」2社、「卸売業・小売業」1社、「建設業」1社、「宿泊業・飲食サービス業」1社、「電気・ガス・熱供給・水道業」1社であった。

2 景気判断について

[Q2-1] 業界の景気について (回答数：134社/137社)

・各企業の業界における景気状況について聞いたところ、「普通」と回答した企業が46社(34.3%)と最も多く、次いで「やや不況」が45社(33.6%)となった。



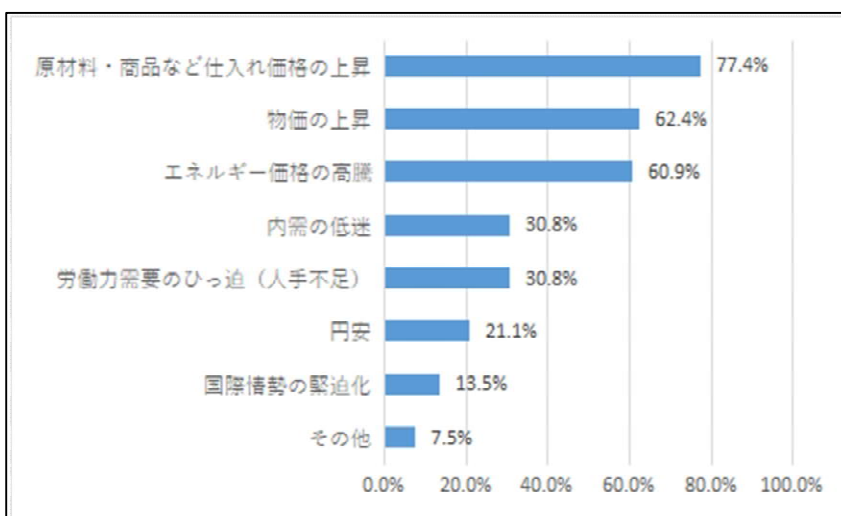
選択肢	回答数
好況	2
やや好況	23
普通	46
やや不況	45
不況	18
合計	134

・業種別には、「不況」と「やや不況」の割合が高いのは、「製造業」(65.5%)、「卸売業・小売業」(60.0%)であった。

・「好況」と「やや好況」の割合では、「宿泊業・飲食サービス業」(80.0%)が最も高く、次いで「学研究・専門・技術サービス業」(28.6%)、「建設業」(23.3%)となった。

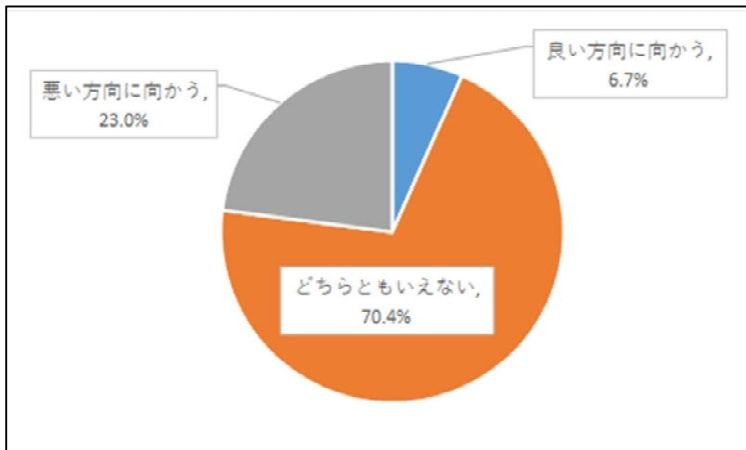
[Q2-2] 経営状況に負の影響を与えているものについて (複数回答可/有効回答数133件)

・全体では「原材料・商品など仕入れ価格の上昇」(77.4%)が最も多く、次いで「物価の上昇」(62.4%)、「エネルギー価格の高騰」(60.9%)、「内需の低迷」および「労働力需要のひっ迫(人手不足)」(30.8%)の順となった。



[Q2-3] 今後の景気見通しについて (回答数 135 社/137 社)

・各企業における業界の景気見通しについては、「どちらともいえない」(70.4%)、「悪い方向に向かう」(23.0%)、そして「良い方向に向かう」(6.7%)となった。



選択肢	回答数
良い方向に向かう	9
どちらともいえない	95
悪い方向に向かう	31
合計	135

[Q2-4] 経営全般について必要だと感じる公的支援について (回答数 48 社/137 社)

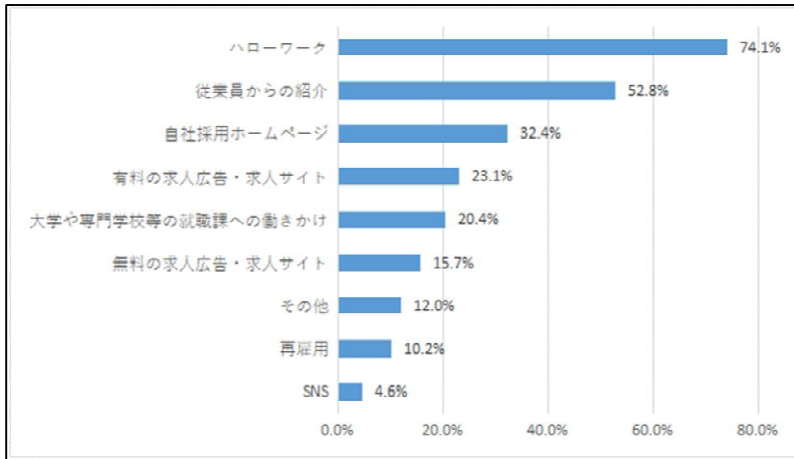
※フリーコメント。以下、一部抜粋。

- ・ DX 化推進への支援
- ・ 原油・電力・水道価格高騰への支援
- ・ 処遇改善手当
- ・ 事業支援金の恒久的な支援
- ・ 労務単価の底上げ
- ・ 経理の簡略化 減税
- ・ ローン金利支援
- ・ キャッシュレス決済の導入支援
- ・ 経営継続に向けた財政的支援
- ・ 診療報酬アップ
- ・ 技能有力者の人材紹介
- ・ 設備投資への支援
- ・ 役所提出書類等の簡素化
- ・ 産後ケア事業における、産後うつハイリスクの事例への加算

3 人材確保・労働環境・労働条件について

[Q3-1] 求人方法について (複数回答可/有効回答数 108 件)

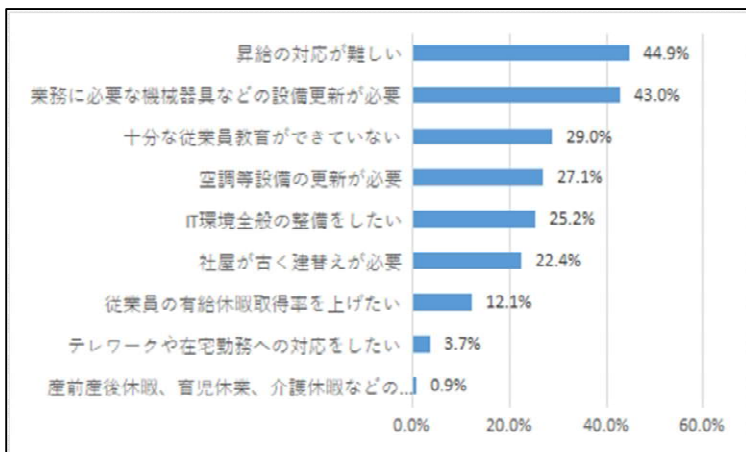
・利用したことがある求人方法を聞いたところ、「ハローワーク」と回答した企業が 80 社 (74.1%) と最も多く、「従業員からの紹介」が 57 社 (52.8%)、「自社採用ホームページ」、「有料・無料の求人広告・求人サイト」が続いた。



選択肢	回答数
ハローワーク	80
従業員からの紹介	57
自社採用ホームページ	35
有料の求人広告・求人サイト	25
大学や専門学校等の就職課への働きかけ	22
無料の求人広告・求人サイト	17
その他	13
再雇用	11
SNS	5

[Q3-2] 労働環境・労働条件について (複数回答可/有効回答数 107 件)

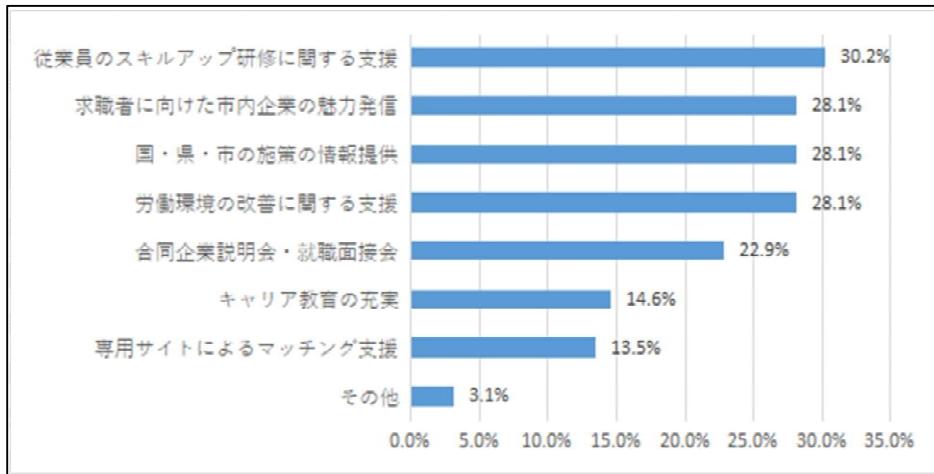
・労働環境や労働条件などの現状について聞いたところ、「昇給の対応が難しい」、「業務に必要な機械器具などの設備更新が必要」と回答する企業が特に多かった。



選択肢	回答数
昇給の対応が難しい	48
業務に必要な機械器具などの設備更新が必要	46
十分な従業員教育ができていない	31
空調等設備の更新が必要	29
IT環境全般の整備をしたい	27
社屋が古く建替えが必要	24
従業員の有給休暇取得率を上げたい	13
テレワークや在宅勤務への対応をしたい	4
産前産後休暇、育児休業、介護休暇などの法定休暇が十分に取得できていない	1

[Q3-3]人材確保のために行政に望む支援について（複数回答可/有効回答数 96 件）

・人材確保のために行政に望む支援について聞いたところ、「従業員のスキルアップ研修に関する支援」と回答する企業が（29 社、30.2%）が最も多く、次いで「求職者に向けた市内企業の魅力発信」「国・県・市の施策の情報提供」「労働環境の改善に関する支援」となった。

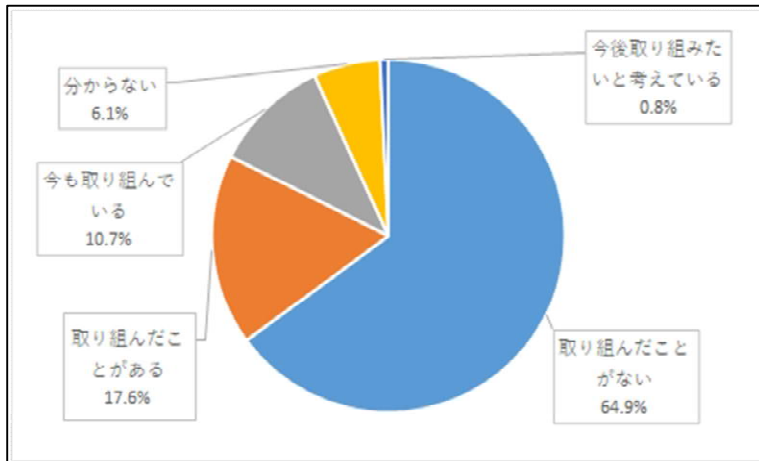


選択肢	回答数
従業員のスキルアップ研修に関する支援	29
労働環境の改善に関する支援	27
国・県・市の施策の情報提供	27
求職者に向けた市内企業の魅力発信	27
合同企業説明会・就職面接会	22
キャリア教育の充実	14
専用サイトによるマッチング支援	13
その他	3
合計	162

4 リモートワークについて

[Q4-1] リモートワークの取組みについて (回答数 131社/137社)

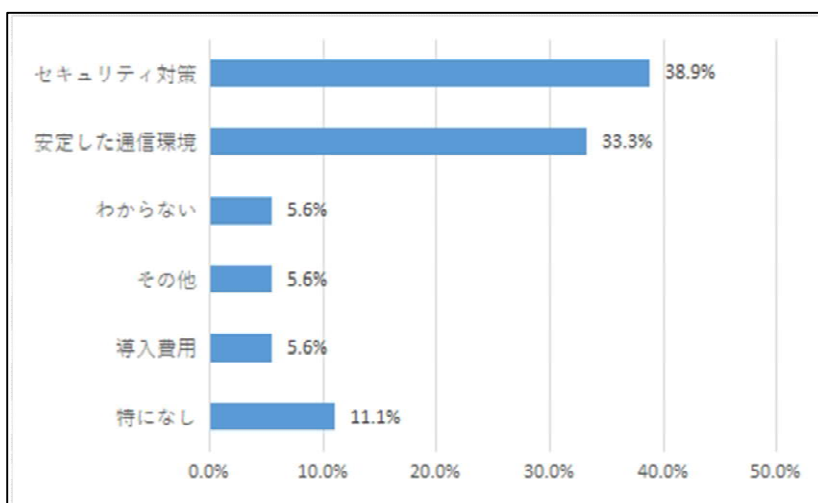
・各企業におけるリモートワークの導入状況について聞いたところ、「取り組んだことがない」と回答した企業が85社(64.9%)と最も多かった。また、「今後取り組んでみたいと考えている」と回答した企業が1社となり、全体的に消極的な回答が目立つ。



選択肢	回答数
取り組んだことがない	85
取り組んだことがある	23
今も取り組んでいる	14
分からない	8
今後取り組んでみたいと考えている	1
合計	131

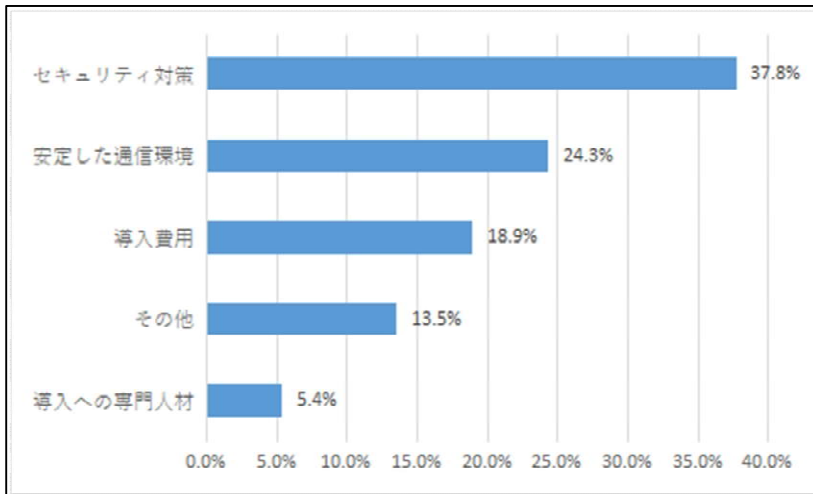
[Q4-2] リモートワークの課題・懸念事項について (複数回答可)

・リモートワークを行う際の課題や懸念事項について、「今も取り組んでいる」と回答した企業に聞いたところ、「セキュリティ対策」(38.9%)が最も多く、次いで「安定した通信環境」(33.3%)であった。



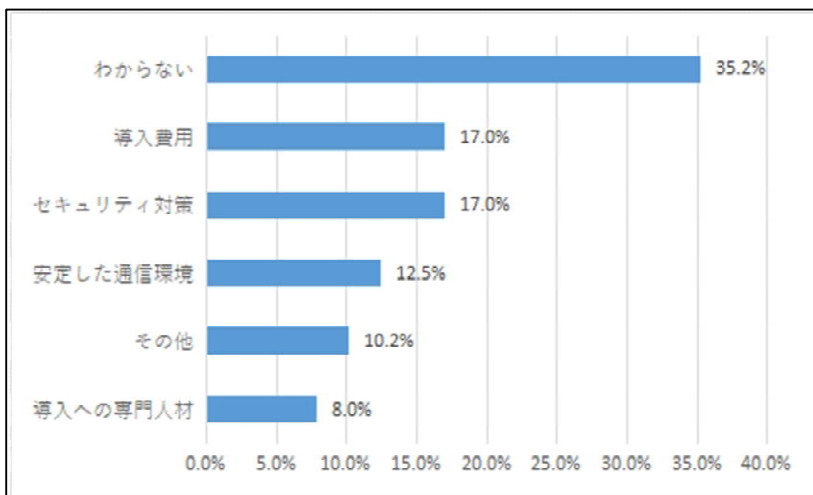
選択肢	回答数
セキュリティ対策	7
安定した通信環境	6
特になし	2
導入費用	1
その他	1
わからない	1
合計	18

・「取り組んだことがある (今はやっていない)」と回答した企業の課題は、「今も取り組んでいる」と回答した企業と同様に「セキュリティ対策」・「安定した通信環境」の割合が高い。また、「導入費用」(18.9%)や「導入の専門人材」(5.4%)について言及する企業もあった。



選択肢	回答数
セキュリティ対策	14
安定した通信環境	9
導入費用	7
その他	5
導入への専門人材	2
合計	37

・「取り組んだことがない」と回答した企業の課題は、「(何が課題か) わからない」(35.2%) と回答した企業が最も多かった。次いで「導入費用」および「セキュリティ対策」(17.0%) が続いた。



選択肢	回答数
わからない	31
セキュリティ対策	15
導入費用	15
安定した通信環境	11
その他	9
導入への専門人材	7
合計	88